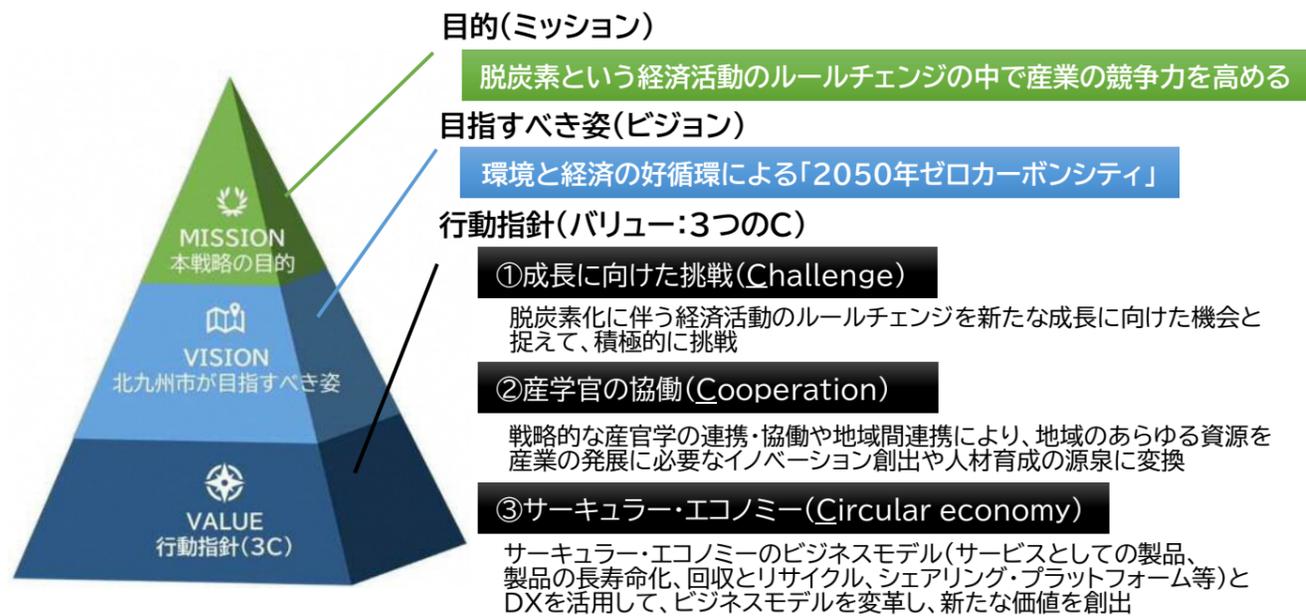


1 位置付け・期間

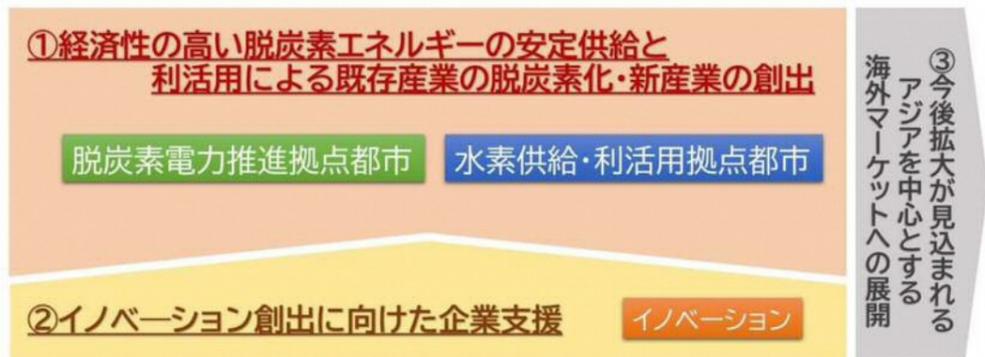
- ◆ 「北九州市地球温暖化対策実行計画」を推進するためのアクションプラン
- ◆ 2021(令和3)年度から2030(令和12)年度までの10年間

2 戦略の意義(北九州市が目指すべき姿と行動指針)



3 基本戦略と重点施策

- ◆ 環境と経済の好循環による新たな成長に向けて、経済性の高い脱炭素エネルギーを安定的に供給する体制を構築し、その利用拡大を図ることで、中小企業を含む遍く市内産業における脱炭素化を推進して競争優位性を獲得するとともに、新たな成長産業の創出を目指します。
- ◆ 全国レベルでの取組が求められるイノベーションの創出に向けて、市内企業を積極的に支援するとともに、成長を続けるアジアを中心とした海外マーケットの獲得を目指します。



本戦略に掲げる脱炭素電力推進や水素供給・利活用などの重点施策に取り組むことで

2030年度までに直接投資:約5,900~6,800億円、CO₂削減効果:約93万トンを見込む

4 具体的な取組内容

脱炭素電力推進拠点都市

<2030年度までのアクションプラン>

- ◆ 第三者所有方式によるPV、EV・蓄電池の導入と脱炭素電力の利用拡大
 - ・ 再エネ100%電力の地産地消
 - ・ 第三者所有方式によるPV、EV・蓄電池等の導入
 - ・ 北九州都市圏域における面的な取組の推進
- ◆ 資源循環産業の発展・創出
 - ・ PV・蓄電池リユース・リサイクル産業等の創出
- ◆ 風力発電の導入促進と風力発電関連産業の総合拠点化
 - ・ 風力発電の導入促進
 - ・ 風力発電関連産業の総合拠点化と人材確保

<2030年度の見込み>

再エネ導入量:1,302~1,402MW

<取組指標(主なもの)>

項目	取組指標(2030)
オンサイトPV・特定卸供給契約による再エネ供給量	740GWh/年
公共車への電動車導入割合	100%
響灘地区総合拠点利用ファーム数	5案件

水素供給・利活用拠点都市

<2030年度までのアクションプラン>

- ◆ 水素利活用拡大に向けた連携体制の構築
 - ・ 水素関連プラットフォームの構築
- ◆ 水素供給体制の構築に向けた検討
 - ・ 既存インフラを活用した水素供給
 - ・ 大規模な水素供給に向けた検討
- ◆ 水素需要の喚起に向けた検討
 - ・ 市内水素を活用した水素の需要喚起とマッチング
 - ・ ゼロカーボン物流の形成

<2030年度の見込み>

水素需要:5,700トン/年

<取組指標(主なもの)>

項目	取組指標(2030)
都市ガス合成メタン注入	1%
水素需要企業・供給企業のマッチング	10件
FCトラック導入台数	80台

全体として後押し

イノベーション創出に向けた企業支援

<2030年度までのアクションプラン>

- ◆ 脱炭素関連事業創出に繋がるプラットフォームの整備
- ◆ 公的資金の有効活用及び民間資金獲得に向けた伴走支援
- ◆ 脱炭素社会を推進する人材育成・獲得プログラムの創設

<取組指標(主なもの)>

項目	取組指標(2030)
プロジェクトチーム立上げ件数	36件以上
国の補助金申請件数	18件以上
人材育成・獲得プログラムへの参加人数	900人

上記の市内における取組の経験やノウハウを活かし、「アジア低炭素化センター」が中心となり、市内企業の海外ビジネス展開を加速させながら、新たなモデルとして広く展開することで、海外マーケットの更なる獲得を目指します。

5 戦略の推進

- ◆ 幅広いステークホルダーと最新の科学的知見や社会経済情勢の変化についての情報を共有し、連携及び対話を行いながら、取組を推進します。
- ◆ また、取組指標を用いて進捗状況の評価を実施し、適宜、戦略の見直しを行いつつ、柔軟な検討と必要なアップデートを加えながら各取組を推進します。